

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 新光証券

上場取引所 東 大名

コード番号 8606 URL http://www.shinko-sec.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草間 高志

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古田 明彦

TEL 03-5203-6000

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	63,400	—	55,262	—	△994	—	221	—	56	—
20年3月期第2四半期	84,725	28.4	75,919	22.5	16,319	106.1	17,841	63.3	12,470	62.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	0.07		0.07	
20年3月期第2四半期	16.13		16.11	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	3,100,467		269,795		8.5	340.63		
20年3月期	4,217,842		281,064		6.5	354.88		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 263,331百万円 20年3月期 274,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 811,118,683株 20年3月期 811,118,683株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 38,041,986株 20年3月期 37,935,846株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 773,139,996株 20年3月期第2四半期 773,027,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、内外需ともに停滞感や減速感が強まる動きとなりました。実際、企業部門ではIT分野での在庫調整や、原油をはじめとする原材料価格高騰による企業の収益環境の悪化から設備投資が減速、また家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなか、ガソリンや食料品などの物価上昇も加わり、個人消費が春先から伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移しました。他方、輸出は新興国向けが下支えとなったものの、欧米の景気減速の影響で減速傾向が続きました。株式市場は、日経平均株価が期初12,600円台でスタートした後、米国株の上昇や日本株の再評価の動きにも支えられ、6月上旬には14,400円台まで回復しました。しかし、その後は金融不安の再燃や原油価格高騰で米国株が急落したことを受けて調整場面となり、特に期末にかけては米国発の金融危機と景気後退が世界経済に深刻な影響を及ぼすとの懸念が強まるなか、平成17年6月以来の水準となる11,200円台で期を終えました。債券市場は期前半には株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に、10年国債利回りは一時1.8%台後半まで上昇しました。しかしその後、内外の株式市場が調整に転じたことなどを背景に低位での推移となり、期末は1.4%台後半で引けました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整に端を発した金融機関の経営不安を背景に信用収縮懸念が高まるなか、家計、企業など実体経済にも停滞感が強まりました。欧州経済も物価上昇による消費の鈍化や輸出の減速など、景気の減速感が広がってきました。株式市場は、米国では期前半こそ年初来の戻り高値を付けるなど回復がみられましたが、その後は原油高や金融不安の再燃から調整色を強め、主要株価は平成17年秋以来の水準にまで下落しました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で期末にかけて厳しい調整場面となりました。債券市場は、期半ばにはインフレ昂進から欧州中銀が利上げに踏み切り、長期金利が上昇する場面もありましたが、期後半は株価の調整や原油市況の反落、投資マネーのリスク回避の動きなどもあって、米欧ともに落ち着いた動きとなりました。

このような環境下、当社グループの連結営業収益は634億円（前年同期比74.8%）、経常利益は2億21百万円（同1.2%）、四半期純利益は56百万円（同0.5%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、293億95百万円（前年同期比66.8%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆3,488億円（前年同期比77.7%）となりました。当社の委託売買高は株数で22億94百万株（同66.2%）、金額で2兆3,861億円（同60.4%）となり、当社グループの株式委託手数料は94億77百万円（同57.6%）を計上いたしました。

・引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業7社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち1社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、4社の公募・売出しの引受けを行い、うち2社について主幹事を務めたほか、J-REITは2銘柄の公募・売出しの引受けを行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し手数料は2億53百万円（前年同期比15.1%）となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で13銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受け・売出し手数料は6億60百万円（同137.5%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料が大半を占めております。

海外株式に関連する投資信託で、新興国の成長メリットの享受を目指す「中東・北アフリカ株式ファンド」、 「新光インド・インフラ株式ファンド」および「DIAMロシア株式ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。また、CTA（商品投資顧問業者）によるリターンを享受し、償還時に豪ドル建て元本の確保を目指す外国投信「豪ドル建満期時元本確保型ミルバーン・パフォーマンス連動ファンド（2008-09）」の募集を行いました。

また、長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は72億23百万円（前年同期比68.1%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開にむけた各種コンサルティングに係る手数料等がありますが、年金保険に関しましては、お客様の多様なニーズにお応えするため、東京海上日動フィナンシャル生命保険の「マリンウェイブⅡ」を新たに導入し、取り扱いを開始しました。

この結果、その他の受入手数料は117億40百万円（前年同期比79.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が60億11百万円（前年同期比71.1%）、債券等・その他が200億76百万円（同88.8%）となり、合計で260億88百万円（同84.0%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益84億67百万円（前年同期比89.3%）から金融費用81億38百万円（同92.4%）を差し引いた金融収支は、3億29百万円（同49.1%）の利益となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したため、562億56百万円（前年同期比94.4%）となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益15億90百万円および在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益3億57百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価減9億71百万円および合併関連費用8億55百万円等を差し引いた特別損益は、1億9百万円（前年同期比16.0%）の利益となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、3兆1,004億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆1,173億75百万円の減少となりました。これは、トレーディング商品が1,898億46百万円減少したことや、有価証券担保貸付金が9,372億30百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、2兆8,306億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1兆1,061億6百万円の減少となりました。これは、トレーディング商品が218億3百万円減少したことや、有価証券担保借入金が1兆19億58百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、2,697億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億68百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が30億39百万円減少したことや、配当金の支払い等により利益剰余金が76億75百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 金融商品取引責任準備金

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

新光証券(株)(8606) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	192,055	89,788
預託金	63,935	49,564
トレーディング商品	1,285,611	1,475,457
商品有価証券等	1,263,366	1,457,309
デリバティブ取引	22,244	18,147
約定見返勘定	—	83,881
営業有価証券等	10,583	10,457
信用取引資産	43,213	57,372
信用取引貸付金	31,313	43,394
信用取引借証券担保金	11,899	13,978
有価証券担保貸付金	1,342,450	2,279,680
借入有価証券担保金	1,342,350	2,066,241
現先取引貸付金	100	213,438
立替金	123	196
短期貸付金	111	79
有価証券	6,325	10,923
繰延税金資産	3,598	2,367
その他の流動資産	21,542	20,693
貸倒引当金	△15	△47
流動資産計	2,969,534	4,080,417
固定資産		
有形固定資産	34,045	34,195
無形固定資産	31,037	32,959
投資その他の資産	65,850	70,269
投資有価証券	46,138	51,344
長期差入保証金	10,898	11,100
繰延税金資産	441	497
その他	11,496	10,913
貸倒引当金	△3,124	△3,586
固定資産計	130,932	137,424
資産合計	3,100,467	4,217,842

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	944,739	966,543
商品有価証券等	929,312	955,455
デリバティブ取引	15,427	11,087
約定見返勘定	20,078	—
信用取引負債	15,883	18,124
信用取引借入金	13,532	15,776
信用取引貸証券受入金	2,350	2,347
有価証券担保借入金	1,188,092	2,190,051
有価証券貸借取引受入金	1,139,235	1,844,224
現先取引借入金	48,857	345,827
預り金	40,444	39,785
受入保証金	17,185	28,442
有価証券等受入未了勘定	6	0
短期借入金	407,730	459,720
コマーシャル・ペーパー	92,100	126,500
未払法人税等	745	1,450
賞与引当金	3,442	4,290
役員賞与引当金	—	243
ポイント引当金	993	858
その他の流動負債	10,255	11,313
流動負債計	2,741,696	3,847,323
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,650
繰延税金負債	6,565	7,155
退職給付引当金	5,273	5,149
役員退職慰労引当金	683	769
執行役員退職慰労引当金	925	878
その他の固定負債	1,451	1,165
固定負債計	88,550	88,768
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	685
金融商品取引責任準備金	424	—
特別法上の準備金計	424	685
負債合計	2,830,671	3,936,777

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,973	82,969
利益剰余金	55,096	62,771
自己株式	△7,412	△7,373
株主資本合計	255,824	263,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,295	10,334
為替換算調整勘定	211	519
評価・換算差額等合計	7,506	10,854
少数株主持分	6,464	6,675
純資産合計	269,795	281,064
負債純資産合計	3,100,467	4,217,842

(2) 四半期連結損益計算書

新光証券(株)(8606) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業収益	
受入手数料	29,395
委託手数料	9,517
引受け・売出し手数料	914
募集・売出しの取扱手数料	7,223
その他の受入手数料	11,740
トレーディング損益	26,088
営業有価証券等損益	△551
金融収益	8,467
営業収益計	63,400
金融費用	8,138
純営業収益	55,262
販売費及び一般管理費	56,256
取引関係費	8,425
人件費	25,442
不動産関係費	7,902
事務費	5,074
減価償却費	6,647
租税公課	644
その他	2,120
営業損失(△)	△994
営業外収益	2,316
営業外費用	1,100
経常利益	221
特別利益	2,211
投資有価証券売却益	1,590
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	357
貸倒引当金戻入額	1
金融商品取引責任準備金戻入	261
特別損失	2,101
固定資産除却損	260
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	971
ゴルフ会員権評価損	9
合併関連費用	855
税金等調整前四半期純利益	331
法人税、住民税及び事業税	405
法人税等調整額	△325
法人税等合計	80
少数株主利益	194
四半期純利益	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

新光証券(株)(8606) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	331
減価償却費	6,705
特別損益項目の調整	
固定資産除却損	260
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,586
投資有価証券評価損益(△は益)	971
ゴルフ会員権評価損	9
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	△357
受取利息及び受取配当金	△8,998
支払利息	8,138
持分法による投資損益(△は益)	22
貸付金の増減額(△は増加)	△29
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△14,398
立替金及び預り金の増減額	732
トレーディング商品の増減額	272,003
信用取引資産の増減額(△は増加)	14,159
信用取引負債の増減額(△は減少)	△2,240
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	937,230
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,001,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,092
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△261
その他	△20,090
小計	189,211
利息及び配当金の受取額	9,644
利息の支払額	△8,372
法人税等の支払額	△1,071
法人税等の還付額	3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,452
有形固定資産の取得による支出	△944
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△3,031
長期差入保証金の差入による支出	△145
長期差入保証金の回収による収入	394
その他	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51,990
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△34,400
自己株式の取得による支出	△38
自己株式の売却による収入	3
配当金の支払額	△7,689
少数株主への配当金の支払額	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,766
現金及び現金同等物の期首残高	87,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,421

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業収益	84,725
受入手数料	44,005
トレーディング損益	31,061
営業有価証券等損益	181
金融収益	9,477
金融費用	8,806
純営業収益	75,919
販売費・一般管理費	59,599
取引関係費	9,105
人件費	29,337
不動産関係費	7,849
事務費	4,432
減価償却費	6,030
租税公課	800
その他	2,043
営業利益	16,319
営業外収益	2,504
営業外費用	982
経常利益	17,841
特別利益	1,258
固定資産売却益	337
投資有価証券売却益	419
関係会社清算益	214
証券取引責任準備金戻入	252
貸倒引当金戻入	33
特別損失	570
固定資産売却損	17
固定資産除却損	48
投資有価証券売却損	26
投資有価証券評価減	268
合併関連費用	210
税金等調整前四半期純利益	18,528
法人税、住民税及び事業税	5,927
法人税等調整額	△ 410
少数株主利益	542
四半期純利益	12,470

前年第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,528
減価償却費	6,114
特別損益項目の調整	
固定資産売却益	△ 337
固定資産売却損および除却損	65
投資有価証券売却益	△ 419
投資有価証券評価減および売却損	294
証券取引責任準備金戻入	△ 252
貸倒引当金戻入	△ 33
受取利息および受取配当金	△ 10,204
支払利息	8,806
持分法による投資利益	△ 24
貸付金の増減	39
顧客分別金信託の増減	20,135
立替金および預り金の増減	7,990
トレーディング商品の増減	△ 132,178
信用取引資産の増減	14,224
信用取引負債の増減	△ 25,706
有価証券担保貸付金の増減	4,314
有価証券担保借入金金の増減	144,354
貸倒引当金の増減	△ 743
賞与引当金の増減	△ 537
退職給付引当金の増減	△ 1,565
その他	4,847
小計	57,713
利息および配当金の受取額	10,329
利息の支払額	△ 8,793
法人税等の支払額	△ 8,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,220
投資有価証券の売却・償還による収入	3,121
有形固定資産の取得による支出	△ 868
有形固定資産の売却による収入	505
無形固定資産の取得による支出	△ 4,582
無形固定資産の売却による収入	45
長期差入保証金の差入による支出	△ 312
長期差入保証金の回収による収入	58
その他	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金金の増減	△ 62,358
コマーシャル・ペーパーの増減	10,300
自己株式の取得による支出	△ 93
自己株式の売却による収入	100
配当金の支払額	△ 9,219
少数株主への株式の発行等による収入	75
少数株主への配当金等の支払額	△ 688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 14,580
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,014
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	106,433

6. その他の情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
委託手数料	16,512	9,517	△ 6,995	57.6
（株券）	(16,459)	(9,477)	(△ 6,982)	(57.6)
（債券）	(18)	(13)	(△ 4)	(73.5)
引受け・売出手数料	2,165	914	△ 1,251	42.2
（株券）	(1,685)	(253)	(△ 1,431)	(15.1)
（債券）	(480)	(660)	(179)	(137.5)
募集・売出しの取扱手数料	10,600	7,223	△ 3,377	68.1
その他の受入手数料	14,727	11,740	△ 2,986	79.7
合計	44,005	29,395	△14,610	66.8

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券	18,304	9,844	△ 8,459	53.8
債券	889	881	△ 7	99.1
受益証券	20,330	15,377	△ 4,953	75.6
その他	4,481	3,291	△ 1,189	73.5
合計	44,005	29,395	△14,610	66.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券等	8,458	6,011	△ 2,446	71.1
債券等・その他	22,602	20,076	△ 2,526	88.8
（債券等）	(24,626)	(19,119)	(△ 5,507)	(77.6)
（その他）	(△ 2,023)	(957)	(2,980)	(—)
合計	31,061	26,088	△ 4,972	84.0

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第2四半期末	前期末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		247,151	246,689
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,239	10,073
	金融商品取引責任準備金等	387	648
	一般貸倒引当金	17	50
	長期劣後債務	18,000	18,000
	短期劣後債務	42,000	42,000
	計 (B)	67,644	70,771
控 除 資 産 (C)		89,718	91,298
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		225,077	226,162
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	24,631	23,736
	取引先リスク相当額	8,516	7,330
	基礎的リスク相当額	28,326	29,019
	計 (E)	61,473	60,086
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		366.1 %	376.3 %

(注) 自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9. 30〕	前年第3四半期 〔19.10. 1〕 〔19.12.31〕	前年第4四半期 〔20. 1. 1〕 〔20. 3. 31〕	当第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕	当第2四半期 〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕
営業収益	40,176	35,277	26,511	36,617	26,783
受入手数料	20,608	19,120	14,752	15,396	13,998
委託手数料	7,739	6,308	4,505	5,748	3,769
(株券)	(7,713)	(6,263)	(4,473)	(5,727)	(3,749)
(債券)	(6)	(9)	(8)	(8)	(5)
引受け・売出し手数料	917	578	693	415	498
(株券)	(669)	(357)	(545)	(72)	(181)
(債券)	(248)	(220)	(147)	(343)	(316)
募集・売出しの取扱手数料	4,723	4,626	3,090	3,192	4,030
その他の受入手数料	7,228	7,607	6,462	6,040	5,700
トレーディング損益	14,689	12,830	7,324	17,040	9,047
株券等	4,826	3,440	715	5,602	408
債券等・その他	9,863	9,390	6,609	11,438	8,638
(債券等)	(7,895)	(8,291)	(1,674)	(14,124)	(4,995)
(その他)	(1,968)	(1,098)	(4,934)	(△ 2,686)	(3,643)
営業有価証券等損益	△ 92	△ 769	△ 1,716	△ 17	△ 533
金融収益	4,970	4,095	6,151	4,197	4,270
金融費用	4,500	4,168	4,873	4,263	3,874
純営業収益	35,675	31,109	21,638	32,353	22,908
販売費及び一般管理費	29,783	28,413	28,430	28,961	27,295
取引関係費	4,796	4,235	4,319	4,425	4,000
人件費	14,284	13,600	12,569	13,257	12,184
不動産関係費	3,977	3,857	4,006	4,056	3,845
事務費	2,295	2,311	2,859	2,462	2,612
減価償却費	2,950	3,217	3,103	3,314	3,333
租税公課	337	277	293	367	276
その他	1,141	913	1,277	1,077	1,042
営業利益	5,891	2,695	△ 6,791	3,392	△ 4,387
営業外収益	1,227	1,028	978	1,153	1,162
営業外費用	582	673	445	548	551
経常利益	6,537	3,051	△ 6,259	3,997	△ 3,775
特別利益	929	2,127	342	361	1,850
特別損失	261	717	3,157	316	1,785
税金等調整前四半期純利益	7,205	4,461	△ 9,074	4,042	△ 3,710
法人税、住民税及び事業税	3,565	△ 454	△ 2,860	151	254
法人税等調整額	△ 1,933	2,344	△ 103	1,086	△ 1,411
少数株主利益	352	223	△ 696	99	94
四半期純利益	5,220	2,347	△ 5,413	2,704	△ 2,647